

## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 10-222581

(43)Date of publication of application : 21.08.1998

(51)Int.CI.	G06F	17/60
	G06F	19/00
	G07D	9/00
	G07D	9/00

(71)Applicant : FUJITSU LTD

(72)Inventor : MOTOYAMA TAKESHI

(30)Priority

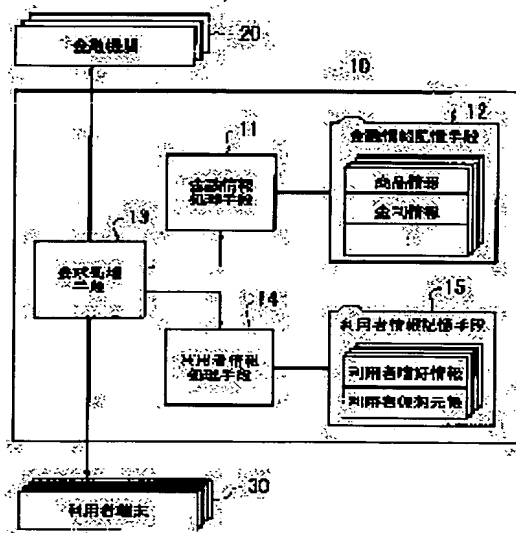
Priority number : 08322438      Priority date : 03.12.1996      Priority country : JP

**(54) FINANCIAL INFORMATION MEDIATION PROCESSOR AND RECORDING MEDIUM  
STORING ITS PROGRAM**

**(57)Abstract:**

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To select various financial information that is provided by many financial institutions in accordance with the taste of a consumer (user) in a financial information mediation processor.

**SOLUTION:** A financial information processing means 11 acquires financial information from financial institutions 20 and stores it in a financial information storing means 12, and a user information processing means 14 acquires taste information from a user and stores it in a user information storing means 15. When a user's terminal 30 makes a product selection request, a request processing means 13 acquires taste information of the user from the means 15 through the means 14 and acquires corresponding financial product information of a corresponding financial institution from the means 12 through the means 11 based on the taste information. Thereby, financial information that satisfy the user's intention are collected among much financial information which is



## LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 21.09.2000

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平 10 - 222581

(43) 公開日 平成10年(1998)8月21日

(51) Int. Cl.<sup>6</sup> 識別記号

G 0 6 F 17/60

19/00

G 0 7 D 9/00

4 2 6

4 5 1

F I

G 0 6 F 15/21

Z

G 0 7 D 9/00

4 2 6 Z

4 5 1 C

G 0 6 F 15/21

Q

15/30

Z

審査請求 未請求 請求項の数 8

OL

(全 12 頁)

(21) 出願番号 特願平9-331410

(22) 出願日 平成9年(1997)12月2日

(31) 優先権主張番号 特願平8-322438

(32) 優先日 平8(1996)12月3日

(33) 優先権主張国 日本 ( J P )

(71) 出願人 000005223

富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

(72) 発明者 本山 毅

東京都大田区西蒲田七丁目37番10号 株式会社富士通金融システムズ内

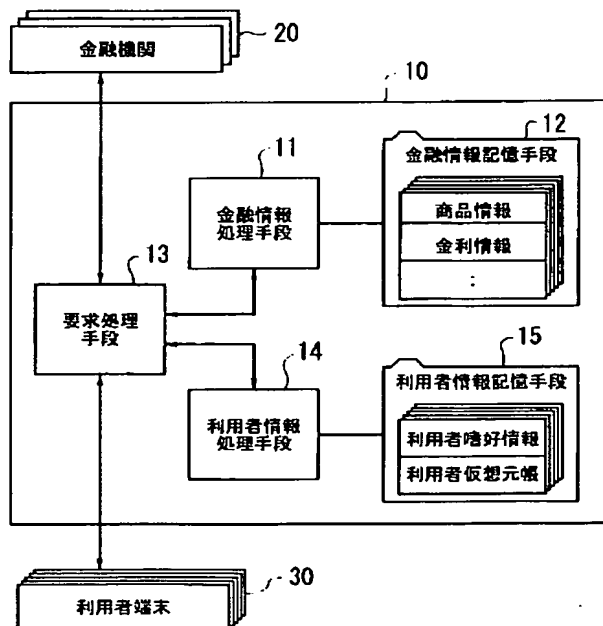
(74) 代理人 弁理士 服部 毅巖

(54) 【発明の名称】 金融情報仲介処理装置およびそのプログラムを格納した記憶媒体

(57) 【要約】

【課題】 金融情報仲介処理装置に関し、多くの金融機関が提供する多種多様の金融情報の選択を消費者（利用者）の嗜好に応じて行えるようにすることを目的とする。

【解決手段】 金融情報処理手段 11 は金融機関 20 から金融情報を取得して金融情報記憶手段 12 に記憶し、利用者情報処理手段 14 は利用者から嗜好情報を得て利用者情報記憶手段 15 に記憶する。利用者端末 30 から商品選択要求があると、要求処理手段 13 は利用者情報処理手段 14 を通じて利用者情報記憶手段 15 から利用者の嗜好情報を取得し、その嗜好情報をもとに金融情報処理手段 11 を通じて金融情報記憶手段 12 から該当する金融機関の該当する金融商品情報を取得する。これにより、複数の金融機関 20 にまたがって多数存在する金融情報の中から利用者の意向に沿った金融情報が集められる。利用者はその金融情報から金融情報を選択指示することになる。



## 【特許請求の範囲】

【請求項 1】 複数の金融機関が提供する機能・サービスに関する金融情報を仲介する金融情報仲介処理装置において、

各金融機関が提供する金融情報を収集・管理する金融情報処理手段と、

前記金融情報処理手段にて収集した金融情報を金融機関毎に記憶する金融情報記憶手段と、

利用者から取得した嗜好情報を登録・管理する利用者情報処理手段と、

前記嗜好情報を記憶する利用者情報記憶手段と、

利用者が金融情報を必要とする処理要求に対して前記利用者情報記憶手段に記憶された嗜好情報をもとに前記金融情報記憶手段に記憶されている金融情報から利用者の意向に合った金融情報を集めて利用者端末へ通知する要求処理手段と、

を備えていることを特徴とする金融情報仲介処理装置。

【請求項 2】 前記利用者情報記憶手段は、利用者が各金融機関に保有する口座の情報を記憶する仮想元帳を有し、前記利用者情報処理手段が利用者の口座存在の確認および資産管理の処理に使用するようにしたことを特徴とする請求項 1 記載の金融情報仲介処理装置。

【請求項 3】 外部情報機関から為替予測、リスク情報などの付帯情報を取得する付帯情報処理手段と、取得した付帯情報を記憶する付帯情報記憶手段とをさらに備えていることを特徴とする請求項 1 記載の金融情報仲介処理装置。

【請求項 4】 金融機関が提供する金融情報から利用者の嗜好に合った金融情報を利用者に提供する金融情報仲介処理方法において、

利用者から金融機関が提供する金融情報を必要とする利用要求を受けると、あらかじめ登録された利用者の嗜好情報を取得し、

前記嗜好情報に登録した条件を満足する金融機関を特定し、

特定された金融機関をもとにあらかじめ金融機関より取得した商品情報を参照して前記嗜好情報に登録した条件を満足する商品情報を取得し、

取得した商品情報を利用者へ通知し、

利用者からの商品選択指示に従ってその商品取引に係わる金融機関に対して必要な取引処理を指示するようにした、

ことを特徴とする金融情報仲介処理方法。

【請求項 5】 前記商品情報を取得するステップにおいて、あらかじめ金融機関より取得した商品情報が最新でない場合には、特定された金融機関に照会することによって最新の商品情報を取得してから前記嗜好情報に登録した条件を満足する商品情報を取得するようにしたことを特徴とする請求項 4 記載の金融情報仲介処理方法。

【請求項 6】 各金融機関が提供する金融情報を収集・

管理する金融情報処理手段と、前記金融情報処理手段にて収集した金融情報を金融機関毎に金融情報記憶手段に記憶する金融情報記憶処理手段と、利用者から取得した嗜好情報を登録・管理する利用者情報処理手段と、利用者毎に前記嗜好情報を利用者情報記憶手段に記憶する利用者情報記憶処理手段と、金融機関と専用回線で接続され、利用者端末とは公衆回線で接続されて、利用者が金融情報を必要とする処理要求に対して前記利用者情報記憶手段に記憶された嗜好情報をもとに前記金融情報記憶手段に記憶されている金融情報から利用者の意向に合った金融情報を集めて前記利用者端末へ通知する要求処理手段とを有するプログラムを格納したコンピュータ読み取り可能な記憶媒体。

【請求項 7】 複数の金融機関と接続可能な金融情報仲介処理装置において、利用者の口座情報を記憶する利用者情報記憶手段と、前記利用者情報記憶手段に記憶されている第 1 の金融機関の口座を、別の第 2 の金融機関の口座に変更する要求を利用者より受けて、前記第 2 の金融機関の口座の新規処理依頼の送信、前記第 1 の金融機関への解約処理依頼の送信を行う仲介処理手段とを備えたことを特徴とする金融情報仲介処理装置。

【請求項 8】 前記仲介処理手段による処理結果に基づいて、前記利用者情報記憶手段の情報を更新する更新手段をさらに備えたことを特徴とする請求項 7 記載の金融情報仲介処理装置。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は金融情報仲介処理装置に関し、特に複数の金融機関が提供する多くの金融情報の選択を消費者（利用者）の嗜好に応じてオンラインでサポートすることができる金融情報仲介処理装置に関する。

【0002】 近年、パソコン通信、インターネットの普及から、オンラインシステムは、その機能形態が大幅に変化してきている。そのような状況において、消費者はオンラインシステムを通じて提供される膨大な商品情報の中から自分の嗜好に合った商品を自分で選択して購入している。これは、金融機関が提供する金融商品に関しても同様である。金融商品は似て非なるものが数多く存在するだけでなく、金融制度の緩和から、世界各国の商品、新規取り扱い商品などが多く出回り出している。消費者が金融商品を購入する場合、目的の金融商品を、限られた範囲での入手情報から各個人が判断し、選択している。

## 【0003】

【従来の技術】 従来より、銀行などの金融機関と家庭とを電話回線を通じて接続し、預金の残高照会や、資金移動などのサービスをオンラインで受けることができるホームバンキングなどが知られている。また、銀行、証券、保険会社などの金融機関の間でも、独自にネットワ

ークを構築して、複数の金融機関にまたがったサービスを可能にしており、さらに、クレジットカードの発行会社とその加盟店とを接続して与信限度額の確認などに使うオンラインシステムを、金融機関のネットワークと相互に接続して与信や資金移動のネットワークとして使用することが行われている。

【0004】一方、金融機関との取引を見ると、従来では、包括的な取引口座カードを顧客側に発行し、商品購入、クレジット、デビット、自動銀行窓口装置、電子自動振替装置、クーポンなどの取引を1枚のカードで可能にし、ホームバンキングの端末にテレビを使って、クレジットカード、電話料金、その他請求書に対しての支払いを可能にしている。このため、金融機関との間においては、あらかじめ決まった口座に対する入出金処理を行うことになる。また、金融機関との間でのネットワーク利用という面からは、取引金融機関からの金融情報の提供以外に、口座開設の依頼が可能な程度である。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】ところで、消費者は、多種多様に存在する各種金融機関の商品サービスを知る権利はあるが、現状は情報の選択ができない程、情報過多となっている。このため、消費者はあらかじめ決まった（何らかのコネクションにより）金融機関との交渉としてネットワークサービスを利用するに過ぎない。

【0006】また、金融機関との取引は金融機関毎であるため、消費者自身の資産管理についても金融機関毎に行わなければならない、管理が煩雑であるという問題点があった。

【0007】本発明はこのような点に鑑みてなされたものであり、金融機関が提供する多種多様の金融情報の選択を消費者（利用者）の嗜好に応じて行えるようにする金融情報仲介処理装置を提供することを目的とする。

【0008】

【課題を解決するための手段】図1は上記目的を達成する本発明の原理図である。図1によれば、金融情報仲介処理装置10は、専用回線により複数の金融機関20と接続され、また、公衆回線により利用者端末30と接続されている。金融情報仲介処理装置10は、金融機関20の金融情報の登録・管理処理を行う金融情報処理手段11と、金融機関20からの金融情報を記憶する金融情報記憶手段12と、金融機関20と利用者端末30とに接続されて、利用者からの利用要求を処理する要求処理手段13と、利用者の嗜好に関する情報の登録管理をする利用者情報処理手段14と、登録された利用者嗜好情報を記憶する利用者情報記憶手段15とを有している。金融情報記憶手段12には、金融機関毎に、商品情報、金利情報などの金融情報が記憶され、利用者情報記憶手段15には、利用者毎に、利用者が指定した金融機関、希望商品などの利用者嗜好情報が記憶されている。

【0009】利用者情報処理手段14は、利用者から嗜好

好情報を得て、利用者情報記憶手段15に記憶する。利用者端末30から商品選択を要する要求があると、要求処理手段13は利用者情報処理手段14を通じて利用者情報記憶手段15から利用者の嗜好情報を取得し、その嗜好情報をもとに金融情報処理手段11を通じて金融情報記憶手段12から該当する金融機関の該当する金融商品情報を取得する。このとき、金融情報処理手段11は、必要に応じて該当する金融機関に照会し、最新情報を入手する。これにより、要求処理手段13は、複数の金融機関20にまたがって多数存在する金融情報の中から利用者の嗜好によって選別された金融情報を集めることができる。これらの金融情報は利用者端末30に通知され、そこで一覧表示される。一覧表示の中から利用者が特定の金融情報を選択指示すると、その指示は金融情報仲介処理装置10の要求処理手段13に通知される。要求処理手段13は、該当する金融機関20に通知し、選択された金融情報に関して利用者と金融機関との間で発生する取引の仲介をする。

【0010】また、利用者情報記憶手段15には、利用者が口座を有するすべての金融機関の保有資産情報を保持することができる利用者仮想元帳を記憶しておくことができ、これにより、利用者は自分が保有するすべての資産の最新状態を知ることができる。

【0011】また、本発明によれば、各金融機関が提供する金融情報を収集・管理する金融情報処理手段と、前記金融情報処理手段にて収集した金融情報を金融機関毎に金融情報記憶手段に記憶する金融情報記憶処理手段と、利用者から取得した嗜好情報を登録・管理する利用者情報処理手段と、利用者毎に前記嗜好情報を利用者情報記憶手段に記憶する利用者情報記憶処理手段と、金融機関と専用回線で接続され、利用者端末とは公衆回線で接続されて、利用者が金融情報を必要とする処理要求に対して前記利用者情報記憶手段に記憶された嗜好情報をもとに前記金融情報記憶手段に記憶されている金融情報から利用者の意向に合った金融情報を集めて前記利用者端末へ通知する要求処理手段とを有するプログラムを格納したコンピュータ読み取り可能な記憶媒体が提供される。

【0012】この媒体に記録された金融情報仲介処理プログラムをコンピュータに実行させることにより、金融情報処理手段、金融情報記憶処理手段、利用者情報処理手段、利用者情報記憶処理手段、および要求処理手段の各機能をコンピュータによって実現できる。

【0013】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図面を参照して説明するが、まず、本発明の概略について説明する。

【0014】図1は本発明の金融情報仲介処理装置の原理説明図である。金融情報仲介処理装置10は、複数の金融機関20と複数の利用者端末30との間に設置され

る。金融情報仲介処理装置 10 と金融機関 20 との間は専用回線により接続され、金融情報仲介処理装置 10 と利用者端末 30 との間は公衆回線によって接続されている。金融情報仲介処理装置 10 は、金融機関 20 から提供される金融情報の登録・管理処理を行う金融情報処理手段 11 と、この金融情報処理手段 11 により取得した金融情報を記憶しておく金融情報記憶手段 12 と、金融機関 20 と利用者端末 30 とに接続され、利用者からの利用要求を受けて必要な処理を行う要求処理手段 13 と、利用者の嗜好に関する情報の登録・管理処理を行う利用者情報処理手段 14 と、登録された利用者嗜好情報を記憶する利用者情報記憶手段 15 とを有している。金融情報記憶手段 12 には、金融機関毎に、商品情報、金利情報などの金融情報が記憶され、利用者情報記憶手段 15 には、利用者毎に、利用者が指定した金融機関、希望商品などの利用者嗜好情報が記憶されている。

【0015】利用者情報処理手段 14 は、利用者登録の際に、あらかじめ利用者の嗜好情報を取得し、利用者情報記憶手段 15 に記憶しておく。利用者端末 30 から金融商品に関する情報提供を含んだ要求が来ると、要求処理手段 13 は利用者情報処理手段 14 に依頼して利用者情報記憶手段 15 から該当する利用者の嗜好情報を取得する。次いで、要求処理手段 13 は取得した嗜好情報をもとに金融情報処理手段 11 に依頼して金融情報記憶手段 12 に記憶されている金融情報から該当する金融機関の該当する金融商品に関する情報を取得する。このとき、金融情報処理手段 11 は、利用者の嗜好情報の中で指定されていた金融機関の金融情報が金融情報記憶手段 12 に記憶されていなかったり、金融情報記憶手段 12 に記憶された該当する金融機関の商品情報が最新の情報でなければ、要求処理手段 13 を通じてその金融機関 20 に情報照会をし、最新情報を入手してから嗜好情報をもとにした金融情報の選別を行う。金融情報処理手段 11 は情報照会により取得した金融情報により金融情報記憶手段 12 の金融情報を更新する。これにより、要求処理手段 13 は、複数の金融機関 20 にまたがって多数存在する金融情報の中から利用者の意向に合った金融情報が集められて、利用者端末 30 に通知されることになる。利用者端末 30 では、通知された金融情報が一覧表示される。これにより、利用者には自分の意向に沿った情報だけが選択対象情報として提供されることになる。この一覧表示された金融情報の中から特定の金融情報が選択指示されると、その指示は金融情報仲介処理装置 10 の要求処理手段 13 に通知される。要求処理手段 13 はこれに回答して該当する金融機関 20 に通知し、選択された金融情報に関して利用者と金融機関との間で発生する取引の仲介をすることになる。

【0016】また、利用者情報記憶手段 15 には、利用者仮想元帳が記憶されている。この利用者仮想元帳は利用者が口座を有するすべての金融機関の保有資産情報を

保持している。利用者から保有資産に関する情報の照会があると、要求処理手段 13 は利用者情報処理手段 14 に依頼して、利用者情報記憶手段 15 から必要な情報を取得し、利用者へ通知する。これにより、利用者は自分が保有する資産の最新状態を知ることができる。

【0017】なお、以上の構成は、金融情報仲介処理装置 10 が金融機関 20 と利用者端末 30 との間で物理的に独立した形態で実現されている場合を示したが、金融情報仲介処理装置 10 はその全部または一部を利用者端末 30 に組み込んだ形態で実現させることもできる。

【0018】次に、本発明の実施の形態を、すべての金融機関および一般消費者の間で金融情報などの中継を行う装置に適用した場合を例にして説明する。図 2 はファイナンシャルデリバリコンピュータを含む全体ネットワーク構成を示す図である。図 2 において、ファイナンシャルデリバリコンピュータ 40 は複数の金融機関、たとえば A 銀行 51、B 銀行 52、C 銀行 53 に専用回線によって接続されている。これらの金融機関としては、都市銀行、地方銀行、信用金庫、信用組合、外国銀行、労働金庫、農業協同組合、証券、郵便貯金、信販など、あらゆる金融機関を対象としている。また、A 銀行 51、B 銀行 52、C 銀行 53 は、互いに為替のデータなどのやり取りを仲介するオンラインシステムである全銀システム 60 に接続されている。ファイナンシャルデリバリコンピュータ 40 は、また、為替情報などの入手のために外部情報機関 70 が専用回線によって接続されている。

【0019】ファイナンシャルデリバリコンピュータ 40 は、利用者からの要求に従ってこのファイナンシャルデリバリコンピュータ 40 に備えられた各種サービス機能を選択して処理するサービス機能選択処理部 41 と管理ファイル 42 とを有している。サービス機能選択処理部 41 は、図 1 の金融情報処理手段 11、要求処理手段 13 および利用者情報処理手段 14 に対応し、管理ファイル 42 は金融情報記憶手段 12 および利用者情報記憶手段 15 に対応する。サービス機能選択処理部 41 は、「取引選択」、「金融機関選択」、「商品選択・指示」、「仮想通帳（保護預り含）」、および「投資コンサル・分析」の各機能から任意の機能を選択して処理する。「取引選択」は口座新規契約・開設指示、自動振替契約・解除指示、自動振替異動（金融機関への契約通知、契約金融機関への解約通知）指示、金融機関同士の資金移動指示、口座変更指示（他の金融機関への口座の新規処理依頼、口座のある金融機関への口座の解約処理依頼）、入金取引指示、高い利子の金融機関と契約するための金融機関毎の競り（オークション）などを行う機能、「金融機関選択」は取引金融機関を選択指示する機能、「商品選択・指示」は各金融機関で実施しているサービス・機能の情報を提供する機能、「仮想通帳（保護預り含）」は金融機関での保護預り管理、最新残高照

会、資産照会などのサービスを金融機関へのリアルタイム照会により行う機能、そして「投資コンサル・分析」は為替レートを表示、推移、分析などを行う外貨預金の支援サービスや金利指向型、ハイリスク型、ローリスク型、投資コンサル、資産配分分析などのライフサイクルとしてのマネープランコンサルサービスを提供する機能である。

【0020】管理ファイル42は、為替予測・リスク情報などの付帯情報を記憶する共通ファイル42aと、金融機関毎の情報を格納した金融機関ファイル42bと、利用者毎の情報を格納した利用者ファイル42cとから構成されている。共通ファイル42aは、たとえば為替レートおよびその推移、外国信用リスクランクおよびその推移、企業毎の信用ランクおよびその推移、各未来予測分析値などの項目からなっている。金融機関ファイル42bは、金融機関毎に、金融機関名、商品名、商品特性区分、利率（期間毎）、預入額（最低・最大）、付利単位などの項目からなっている。そして、利用者ファイル42cは、利用者毎に、商品特性（指向型名）、好みの金融機関ランク、利用者基本情報（家族構成、収入、将来希望など）などの項目からなる利用者嗜好に関するファイルと、金融機関名、保有商品数、金融機関毎の公開キー、金額・数量、最新取引ポイント、保護預りの有無などの項目からなる利用者仮想元帳（マルチバンク通帳）に関するファイルとを有している。

【0021】また、ファイナンシャルデリバリコンピュータ40は、セキュリティ装置80および公衆回線90を介してパーソナルコンピュータ（以下、パソコンという）101、102に接続されている。公衆回線90にはアナログまたはデジタルの電話回線、インターネット、ケーブルテレビ網などが利用される。各パソコン101、102は、それぞれICカードを扱うことができるICカード駆動装置を備えている。また、パソコンとしてそのようなICカード駆動装置を備えたホームバンキング用の専用通信装置を利用することもできる。また、各パソコン101、102は、銀行毎の通帳101a、102aを有している。これらの通帳101a、102aとしては、ICカード、電子財布媒体、パソコン管理の家計簿ソフトなどが含まれる。

【0022】ファイナンシャルデリバリコンピュータ40において、サービス機能選択処理部41は、あらかじめA銀行51、B銀行52、C銀行53に情報照会をして各銀行が提供している金融商品などの商品情報を取得し、金融機関ファイル42bに金融機関毎に格納している。また、サービス機能選択処理部41は、利用者登録の際に、利用者が指定した金融機関、希望する金融商品などの利用者嗜好情報および口座を有するすべての金融機関の資産情報を取得して、利用者ファイル42cに利用者嗜好情報および利用者仮想元帳として格納する。さらに、サービス機能選択処理部41は、為替予測情報や

リスク情報などを、外部情報機関70より入手して共通ファイル42aに格納する。

【0023】ここで、利用者からパソコン、たとえばパソコン101を通じて金融商品に関する情報提供を含んだ要求があると、サービス機能選択処理部41は、「商品選択・指示」機能を選択し、まず、管理ファイル42の利用者ファイル42cにアクセスして、要求した利用者の嗜好情報を取得する。次いで、サービス機能選択処理部41は管理ファイル42の金融機関ファイル42bにアクセスして、各金融機関で実施しているサービス・機能の情報の中から、嗜好情報を満足するような金融情報を取得する。このとき、金融機関ファイル42bに格納されている情報が最新の情報でなければ、該当する金融機関に情報照会をする。これにより得られた最新情報は金融機関ファイル42bに格納されるとともに、その最新情報が利用者の意向に沿った金融情報であれば、利用者に通知する情報に含められる。このようにして、利用者の意向に沿った金融情報が収集され、利用者のパソコン101に通知される。

【0024】パソコン101は、ファイナンシャルデリバリコンピュータ40のサービス機能選択処理部41から金融情報が通知されると、その金融情報を一覧表示する。利用者はその一覧表示を参照し、もし、希望する金融商品があれば、その旨をファイナンシャルデリバリコンピュータ40に通知することによって、そのサービス機能選択処理部41は該当する金融機関に通知し、利用者とその金融機関との間で発生する取引の仲介をする。

【0025】また、利用者から金融機関での保護預り管理、最新残高照会、資産照会などのサービスの要求があった場合には、ファイナンシャルデリバリコンピュータ40のサービス機能選択処理部41では仮想通帳の機能が選択される。サービス機能選択処理部41は利用者ファイル42cにアクセスして、利用者に対応する利用者仮想元帳を読み出して利用者に通知する。ここで、通知情報が最新でなければ、金融機関へ照会して利用者自身が保有する最新の資産状態を知ることができる。

【0026】次に、管理ファイル42の利用者ファイル42cにおいて、特に、利用者嗜好情報を格納しているファイルの具体例について説明する。図3は利用者嗜好情報のファイルの一例を示す図である。図3に示す利用者嗜好ファイル42caによれば、項目として、「金利指向区分」、「金融機関指定」、「投資区分」、「商品嗜好指定」、「運用期間指定」、「利用者情報」などを有している。ここで、「金利指向区分」では、ハイリスク・ハイリターン型か、ローリスク・ローリターン型か、ポートフォリオ配分型（リスク配分指定、コンサル運用委託）か、双方向競合スタイル型（競りで決定）かを指定しておくことができる。「金融機関指定」では銀行系、証券系でランク付けしておくことができ、「投資区分」では、預・貯金・国債関連か、株式・有価証券関

連かを指定しておくことができる。「商品嗜好指定」では、金額階層別希望商品などを指定し、「運用期間指定」では金額階層別希望商品を指定しておくことができる。「利用者情報」では、家族構成、収入、将来のライフプラン希望の有無などが登録される。

【0027】次に、ファイナンシャルデリバリコンピュータ40における処理例として、A銀行51から口座を持たないB銀行52へ資金移動する場合の処理の流れについて説明する。

【0028】図4は銀行間資金移動の処理の流れを示すフローチャートである。ここでは、利用者はたとえばパソコン101を利用し、A銀行51の口座からB銀行52へ資金を移動する場合について説明する。まず、利用者がパソコン101を起動すると、その画面にはファイナンシャルデリバリコンピュータ40を利用するための初期表示がなされる(ステップS1)。ここで、利用者がファイナンシャルデリバリコンピュータ40に対して利用要求を出すと、ファイナンシャルデリバリコンピュータ40は利用者確認などの初期処理を行い、サービスを開始する(ステップS2)。ファイナンシャルデリバリコンピュータ40は利用者に選択画面表示の指示をする(ステップS3)。この指示を受けて、パソコン101では選択画面が表示され、利用者はその選択画面の中の取引選択から「資金移動」を指定する(ステップS4)。

【0029】図5は資金移動を指定したときのパソコンの表示画面例を示す図である。表示画面111によれば、資金移動の指定例として、A銀行51の預金100万円を使って3年間運用したい場合の指示を示しており、金融商品を選択する場合に利用者嗜好情報を格納した嗜好ファイルを活用することを示している。

【0030】図4に戻って、資金移動の指定がなされると、その情報はファイナンシャルデリバリコンピュータ40に通知される。すると、ファイナンシャルデリバリコンピュータ40のサービス機能選択処理部41は、指定されたA銀行51に対して顧客最新残高照会処理を行う(ステップS5)。すなわち、サービス機能選択処理部41は、管理ファイル42の利用者仮想元帳を参照してA銀行51に口座が存在するかどうかを確認した後、A銀行51に1000万円以上の引き落とし可能な預金があるかどうかの、残高照会の依頼をする。A銀行51は、口座残高照会をして、その結果をファイナンシャルデリバリコンピュータ40に通知する(ステップS6)。A銀行51に1000万円以上の引き落とし可能な預金がある場合には、ファイナンシャルデリバリコンピュータ40のサービス機能選択処理部41は利用者ファイル42cを参照してあらかじめ登録した利用者の嗜好情報を取得し、その嗜好情報に基づいて金融機関ファイル42bを参照してそこから利用者の意向に合致した該当商品を選択し、その商品情報をパソコン101に通

知する(ステップS7)。なお、嗜好情報の金融機関指定の項目に指定された金融機関に関する商品情報が金融機関ファイル42bにないかまたは最新の情報でなければ、該当する金融機関に商品情報の照会をしてから、商品情報の選択を行う。パソコン101では、通知された商品情報をもとに商品一覧を表示する。この表示の例を図6に示す。

【0031】図6は商品一覧の表示画面の一例を示す図である。表示画面112によれば、商品一覧の項目として、商品を提供している金融機関、商品名、金利、扱い、最終利回り、および備考を有している。ここで、利用者は、B銀行52が取り扱っている商品bを選択した場合を示している。なお、このとき、本人確認および通知情報のセキュリティのために、利用者の電子サインおよび公開キーの情報を入力している。

【0032】図4に戻って、パソコン101において、商品一覧から商品の確認をした後、商品の選択指示をする(ステップS8)。すなわち、B銀行の商品bを選択指示する。ファイナンシャルデリバリコンピュータ40にその選択指示が通知されると、サービス機能選択処理部41は管理ファイル42の利用者仮想元帳を参照してB銀行52に口座が存在するかを確認する。ここでは、B銀行52に利用者の口座が存在しないので、サービス機能選択処理部41はB銀行52に対して新規口座開設の依頼をする(ステップS9)。B銀行52は新規口座開設の依頼を受けて、残高0円の口座を新規に開設する(ステップS10)。B銀行52から新規口座開設完了の通知があると、サービス機能選択処理部41は資金移動依頼処理を行う(ステップS11)。すなわち、A銀行51に対して、A銀行51からB銀行52へ為替処理にて1000万円の振替を依頼する。A銀行51は為替振替の依頼を受けて資金移動処理を行う。つまり、A銀行51はA銀行顧客元帳の利用者の口座から1000万円の出金処理をし、次に、全銀システム60を利用して、B銀行52との間で銀行間決済(通常の為替処理)を行う(ステップS12)。一方、B銀行52における資金移動処理では、B銀行顧客元帳に新規に開設された利用者の口座へ1000万円の入金処理をする(ステップS13)。資金移動処理が完了すると、A銀行51から為替処理の完了が通知される。その後、ファイナンシャルデリバリコンピュータ40では、サービス機能選択処理部41が利用者ファイル42cの利用者仮想元帳を更新する。すなわち、利用者仮想元帳にB銀行52の口座を追加するとともに、A銀行51およびB銀行52の残高情報を資金移動後の値に更新する。そして、サービス機能選択処理部41は資金移動処理が完了したことをパソコン101へ通知する(ステップS14)。パソコン101はファイナンシャルデリバリコンピュータ40のサービス機能選択処理部41から完了通知を受けて、取引の結果を表示する(ステップS15)。この結果表

示の例を図7に示す。

【0033】図7は資金移動の取引結果の表示画面の一例を示す図である。表示画面113によれば、取引はA銀行51からB銀行52の商品bに対するものであって、金額は1000万円であることを取引成立日とともに示している。

【0034】このように、非常に多くの金融機関がそれぞれ提供する多種多様の金融情報から消費者（利用者）の嗜好に合った情報のみを選択して表示させ、消費者の商品選択をオンラインにて行うことができる場合を、資金移動を例に説明した。次に、ファイナンシャルデリバリコンピュータ40が金融機関と一般消費者との間で情報の仲介をしていることを利用して、ファイナンシャルデリバリコンピュータ40が利用者に対して金融機関に対する別の取引処理を行う例を以下に説明する。まず、自動振替を契約していた金融機関を変更する場合について説明する。

【0035】図8は自動振替契約異動の処理の流れを示すフローチャートである。ここでは、利用者はたとえばパソコン101を利用し、A銀行51と契約していた自動振替を利用者の口座が存在しないB銀行52へ異動する場合の処理の流れについて説明する。まず、利用者がパソコン101を起動すると、その画面にはファイナンシャルデリバリコンピュータ40を利用するための初期表示がなされる（ステップS21）。ここで、利用者がファイナンシャルデリバリコンピュータ40に対して利用要求を出すと、ファイナンシャルデリバリコンピュータ40のサービス機能選択処理部41は利用者確認などの初期処理を行い、サービスを開始する（ステップS22）。次いで、サービス機能選択処理部41は利用者を選択画面表示の指示をする（ステップS23）。この指示を受けて、パソコン101では選択画面が表示され、利用者はその選択画面の中の取引選択から「自動振替契約異動」を指定する（ステップS24）。

【0036】図9は自動振替契約異動を指定したときのパソコンの表示画面例を示す図である。表示画面115によれば、自動振替契約異動の指定例として、A銀行51を異動元、B銀行52を異動先とし、すべての公共料金を異動対象として指定した場合を示している。

【0037】図8に戻って、自動振替契約異動の指定がなされると、その情報はファイナンシャルデリバリコンピュータ40に通知される。すると、ファイナンシャルデリバリコンピュータ40のサービス機能選択処理部41は、顧客契約取引の処理を行う（ステップS25）。すなわち、管理ファイル42の利用者仮想元帳を参照して異動先のB銀行52に口座を有しているかどうかを確認した後、B銀行52に自動振替契約を依頼する。ここでは、B銀行52に口座が存在していないので、B銀行52に対し、新規に口座を開設し、かつ、自動振替契約をするよう依頼する。次に、B銀行52では、その依頼

を受けて、まず、B銀行顧客元帳に利用者の口座を新規に開設し（ステップS26）、続いて、自動振替契約の設定をする（ステップS27）。自動振替契約の設定が完了すると、設定完了をファイナンシャルデリバリコンピュータ40へ通知する。ファイナンシャルデリバリコンピュータ40のサービス機能選択処理部41はその通知を受けて、今度は、A銀行51に対して、自動振替契約解除取引の処理を行う（ステップS28）。ファイナンシャルデリバリコンピュータ40から自動振替契約解除の依頼を受けて、A銀行51はA銀行顧客元帳に設定されていたすべての公共料金の自動振替契約を解除し、契約解除が完了したことをファイナンシャルデリバリコンピュータ40へ通知する（ステップS29）。そして、ファイナンシャルデリバリコンピュータ40は自動振替契約解除取引の処理が完了したことをパソコン101へ通知する（ステップS30）。パソコン101はファイナンシャルデリバリコンピュータ40から完了通知を受けて、取引の結果を表示する（ステップS31）。この結果表示の例を図10に示す。

【0038】図10は契約異動の取引結果の表示画面の一例を示す図である。表示画面116によれば、今回の取引はA銀行51からB銀行52に対するものであって、異動は自動振替契約の異動であり、異動対象の契約としては、「ガス」および「水道」の料金であることを異動開始日とともに示している。

【0039】なお、B銀行52は、この自動振替契約の設定が終わると、企業、ここではガス会社および水道局に通知して、A銀行51からB銀行52への請求機関の変更を依頼する処理が、後で実施される。

【0040】また、別の取引の例として口座変更がある。これは、資金移動の処理とほぼ同じであるが、移動先の金融機関には利用者の口座がない場合であって、さらに移動元の金融機関に対して口座を解約する処理が加えられる点で異なる。もちろん、口座の変更が行われた後は、利用者ファイル42cの利用者仮想元帳の情報の更新が行われる。

【0041】次の取引の例として、一般消費者および金融機関がファイナンシャルデリバリコンピュータ40とオンラインで接続されていることを活かして預金先を競りで決定する場合の処理の例について説明する。

【0042】図11は預金オークションの処理の流れを示すフローチャートである。ここでは、利用者はたとえばパソコン101を利用し、A銀行51にある資金を運用条件のよい金融機関を選んでそこへ移動する場合について説明する。まず、利用者がパソコン101を起動すると、その画面にはファイナンシャルデリバリコンピュータ40を利用するための初期表示がなされる（ステップS41）。ここで、利用者がファイナンシャルデリバリコンピュータ40に対して利用要求を出すと、ファイナンシャルデリバリコンピュータ40のサービス機能選



択処理部41は利用者確認などの初期処理を行い、サービスを開始する(ステップS42)。次いで、サービス機能選択処理部41は利用者に対し選択画面表示の指示をする(ステップS43)。この指示を受けて、パソコン101では選択画面が表示され、利用者はその選択画面の中の取引選択から「オークション」を指定する(ステップS44)。

【0043】図12はオークションを指定したときのパソコンの表示画面例を示す図である。表示画面121によれば、利用者によるオークションの指定例として、A銀行51の預金1000万円を使って3年間運用したい場合の指示を示しており、金融商品を選択する場合に利用者嗜好情報を格納した嗜好ファイルを活用することを示している。

【0044】図11に戻って、オークションの指定がなされると、その情報はファイナンスデリバリコンピュータ40に通知される。すると、ファイナンスデリバリコンピュータ40のサービス機能選択処理部41は、指定されたA銀行51に対して顧客最新残高照会処理を行う(ステップS45)。すなわち、サービス機能選択処理部41は、管理ファイル42の利用者仮想元帳を参照してA銀行51に口座が存在するかを確認し、その後、A銀行51に対して1000万円以上の引き落とし可能な預金があるかどうかの、残高照会の依頼をする。A銀行51は、その依頼を受けて口座残高照会をし、その結果をファイナンスデリバリコンピュータ40に通知する(ステップS46)。A銀行51に1000万円以上の引き落とし可能な預金がある場合には、ファイナンスデリバリコンピュータ40のサービス機能選択処理部41は利用者ファイル42cを参照してあらかじめ登録した利用者の嗜好情報を取得し、その嗜好情報に基づいて金融機関ファイル42bを参照し、そこから利用者の意向に合致した該当商品を選択し、その商品情報をパソコン101に通知してオークションを開催する(ステップS47)。これにより、パソコン101では、オークションが実施可能になる(ステップS48)。続いて、ファイナンスデリバリコンピュータ40は、選択された商品を提供する金融機関と接続して利用者とのオークションを実施する(ステップS49、S50)。なお、嗜好情報の金融機関指定の項目に指定された金融機関に関する商品情報が金融機関ファイル42bにないかまたは最新の情報でなければ、該当する金融機関に商品情報の照会をしてから、商品情報の選択を行う。パソコン101では、通知された商品情報をもとにオークションメニューとして商品一覧が表示される。このオークション利用者側の表示の例を図13に示す。

【0045】図13はオークションメニューの表示画面の一例を示す図である。表示画面122によれば、利用者の意向に合った六つの商品が表示され、それぞれ金融機関名、商品名、金利、利回、扱い、および商品の特徴

が表示されている。ここで、ファイナンスデリバリコンピュータ40によって選択された商品を提供している金融機関側からオークションの参加を見合わせたい旨の通知があった場合には、その旨を表示画面122に表示する。利用者は、このオークションメニューを見ながら仮定の競りを行うことになる。

【0046】図11に戻り、ファイナンスデリバリコンピュータ40を中継して、利用者と金融機関との間で仮定の競り市が開催される。ここで、興味のある商品があれば、利用者はその商品を提供する金融機関と商談をし、金利などの取引条件の交渉をすることになる。商談の結果、商品が決定されたとすると、パソコン101からファイナンスデリバリコンピュータ40に商品の選択指示がなされる(ステップS51)。ここでは、利用者はB銀行の商品bを選択したとする。その選択指示が通知されると、ファイナンスデリバリコンピュータ40のサービス機能選択処理部41は管理ファイル42の利用者仮想元帳を参照してB銀行52に口座が存在するかを確認する。B銀行52に利用者の口座が存在しない場合には、サービス機能選択処理部41はB銀行52に対して新規口座開設の依頼をする(ステップS52)。B銀行52は新規口座開設の依頼を受けて、残高0円の口座を新規に開設する(ステップS53)。B銀行52から新規口座開設完了の通知があると、ファイナンスデリバリコンピュータ40は資金移動依頼処理を行う(ステップS54)。すなわち、A銀行51に対して、A銀行51からB銀行52へ為替処理にて1000万円の振替を依頼する。A銀行51は為替振替の依頼を受けて資金移動処理を行う。つまり、A銀行51はA銀行顧客元帳の利用者の口座から1000万円の出金処理をし、次に、全銀システム60を利用して、B銀行52との間で銀行間決済(通常の為替処理)を行う(ステップS55)。この結果、A銀行顧客元帳における利用者の残高は1000万円を差し引いた金額に更新される。一方、B銀行52における資金移動処理では、B銀行顧客元帳に新規に開設された利用者の口座へ1000万円の入金処理をする(ステップS56)。これにより、B銀行顧客元帳のその利用者の残高は1000万円に更新される。資金移動処理が完了すると、A銀行51から為替処理の完了が通知される。その後、ファイナンスデリバリコンピュータ40のサービス機能選択処理部41は利用者ファイル42cの利用者仮想元帳を更新する。すなわち、利用者仮想元帳にB銀行52の口座を追加するとともに、A銀行51およびB銀行52の残高情報を資金移動後の値に更新する。そして、サービス機能選択処理部41は資金移動処理が完了したことをパソコン101へ通知する(ステップS57)。パソコン101はファイナンスデリバリコンピュータ40から完了通知を受けて、取引の結果を表示する(ステップS58)。オークション完了時の表示画面としては、図

7に示した資金異動の取引結果の表示画面113の内容と同じである。

【0047】また、サービス機能選択処理部41には、外部情報機関70から取得した金利変動分析、為替リスク分析、為替レートおよび推移、外国信用リスクランクおよび推移、企業毎の信用ランクおよび推移、未来予測分析値などの情報を、商品選択や取引処理へ連動させたり、投資コンサルから商品選択、取引処理へ連動させるように、展開することもできる。

【0048】

【発明の効果】以上説明したように本発明では、消費者の嗜好情報をあらかじめ登録しておき、その意向に合った商品を複数の金融機関にまたがって表示し、消費者の商品選択をオンラインにてサポートするように構成した。このため、多くの金融機関が提供する多種多様の金融情報を選択する段階で既に消費者（利用者）の嗜好に応じた金融情報に絞り込まれているので、消費者はニーズ（嗜好）に合った情報から最適な金融機関および商品を選択する機会が提供されることになる。

【0049】また、利用者毎に複数の金融機関の通帳を一つにしたような利用者仮想元帳を保有することができるので、金融機関毎の管理を越えた形で個人に合わせた資産の一元管理、マルチバンク管理が可能になる。

【0050】特に、今後、ネットワークバンキングビジネスの進展に伴い、消費者もグローバルな視点で多数の金融機関との取引要求が想定される。その際に、為替変動、金融機関毎の金利などの予測・分析によるコンサルを含んだサービスの提供が可能となる。

【0051】さらに、消費者と金融機関との情報の中継を行っていることから、ホームバンキングで行っているような取引サービスだけではなく、外部のサービス提供機関からの情報をもとに、為替予測・金利予測と管理に連動した金融商品選択および資金残高管理サービス、金融商品の金利変動と連動したリスク回避に向けた取引サービス、あるいは保護預り資産管理サービスが可能である。

【図5】

111

★取引（資金移動）	
-	取引：預金
-	機関：A銀行から
-	金額：1000万円
-	期間：3年
-	嗜好Profile：活用

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の金融情報仲介処理装置の原理説明図である。

【図2】ファイナンシャルデリバリコンピュータを含む全体ネットワーク構成を示す図である。

【図3】利用者嗜好情報のファイルの一例を示す図である。

【図4】銀行間資金移動の処理の流れを示すフローチャートである。

10 【図5】資金移動を指定したときのパソコンの表示画面例を示す図である。

【図6】商品一覧の表示画面の一例を示す図である。

【図7】資金移動の取引結果の表示画面の一例を示す図である。

【図8】自動振替契約異動の処理の流れを示すフローチャートである。

【図9】自動振替契約異動を指定したときのパソコンの表示画面例を示す図である。

20 【図10】契約異動の取引結果の表示画面の一例を示す図である。

【図11】預金オークションの処理の流れを示すフローチャートである。

【図12】オークションを指定したときのパソコンの表示画面例を示す図である。

【図13】オークションメニューの表示画面の一例を示す図である。

【符号の説明】

- 10 金融情報仲介処理装置
- 11 金融情報処理手段
- 12 金融情報記憶手段
- 13 要求処理手段
- 14 利用者情報処理手段
- 15 利用者情報記憶手段
- 20 金融機関
- 30 利用者端末

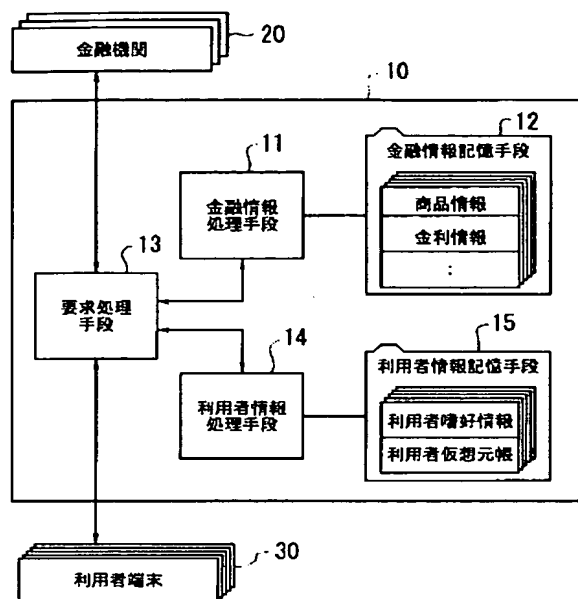
【図6】

112

★商品一覧					
金融機関	商品名	金利	扱い	最終利回り	備考
i- A銀行	商品a	1.5%	変動	半年複利	---
ii- B銀行	商品b	1.6%	変動	1年複利	---
iii- C銀行	商品c	1.2%	固定	1年複利	映画鑑賞券付
...					

商品選択：ii（B銀行選択）      （電子サイン ABCDEF、キー：1234567）

【図1】



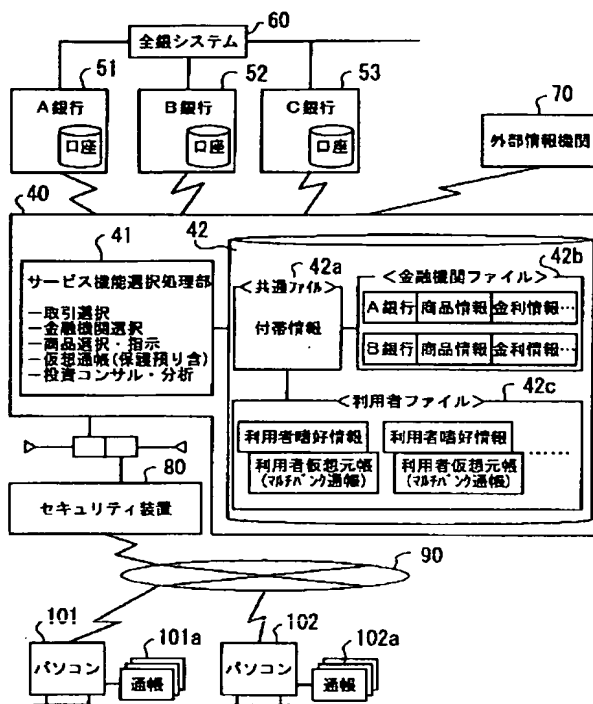
【図3】

項目	
金利指向区分	ハイリスク・ハイリターン型 ローリスク・ローリターン型 ポートフォリオ配分型 双方向競合スタイル型
金融機関指定	銀行系 (ランク付け) 証券系 (ランク付け)
投資区分	預・貯金・国債国債 株式・有価証券関連
商品嗜好指定	
運用期間指定	
利用者情報	家族構成 収入 将来のライフプラン希望の有無
:	

【図10】

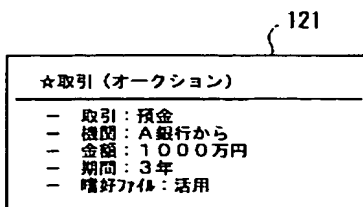
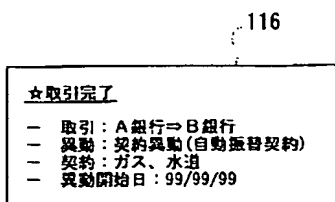
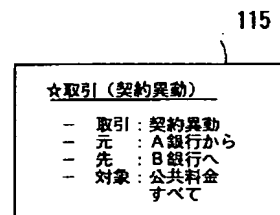
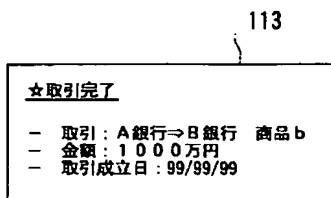
【図12】

【図2】

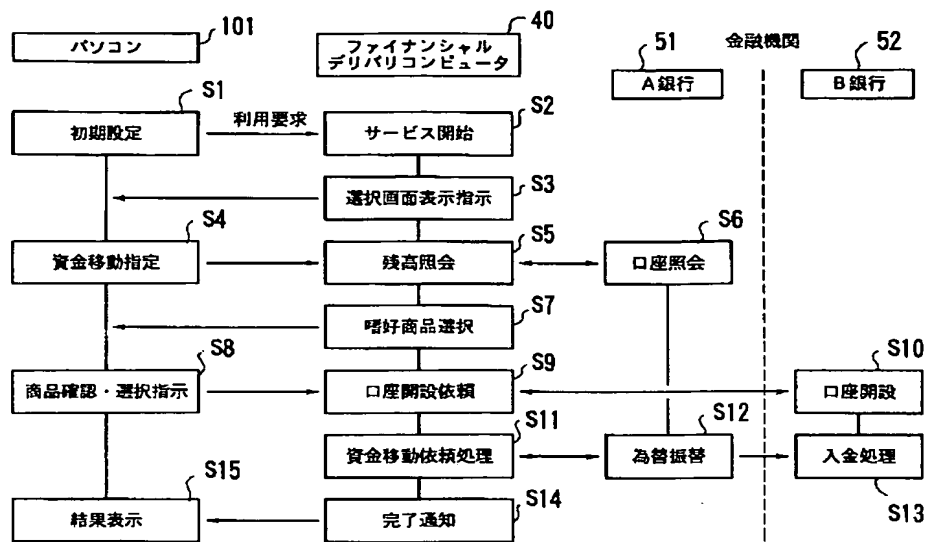


【図7】

【図9】



【図4】



【図8】

